

平成27年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成28年7月

教育委員会事務局小中学校課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	1頁
6	主な事業に関する調べ	2頁
7	決算調書(総括表)	8頁
8	事業別実施状況調べ	9頁
9	予備費の充用調べ	13頁
10	繰越関係調べ	13頁
	(1) 継続費通欠繰越調べ	13頁
	(2) 繰越明許費調べ	13頁
	(3) 事故繰越調べ	13頁
11	収入証紙取扱額調べ	13頁
12	収入事務処理状況調べ	14頁
	(1) 分担金及び負担金	14頁
	(2) 使用料	14頁
	(3) 手数料	14頁
	(4) 財産収入	14頁
	(5) 寄付金	14頁
	(6) 諸収入	14頁
	(7) 現金の取扱状況	14頁
13	税外収入未済額調べ	14頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14頁
15	税外収入不納欠損額調べ	14頁
16	債務負担行為の状況調べ	14頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15頁
	(1) 負担金	15頁
	(2) 補助金	15頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17頁
	(3) 交付金	17頁
	(4) 委託料	18頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	18頁
18	工事請負費調べ	18頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	18頁
19	財産に関する調べ	19頁
	(1) 公有財産	19頁
	(2) 金券類の受払状況	19頁
	(3) 基金	19頁
	(4) 債権	19頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	19頁
	(1) 土地及び建物	19頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	19頁
21	借受不動産明細調べ	19頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	19頁
	(1) 職員住宅	19頁
	(2) 職員駐車場	19頁
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	19頁
24	寄附物件の受納状況調べ	19頁
25	備品の処分状況調べ	20頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	20頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	20頁
	(2) 物品の照合	20頁
27	貸付金等状況調べ	20頁
	(1) 総括表	20頁
	(2) 償還状況	20頁
○	意見、要望等	20頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
小中学校課	就学助成担当	県立学校の教職員及び市町村立学校の教職員の給与に係る国庫負担金に関すること。 市町村教育委員会との連絡調整に関すること(他課等の所掌に属するものを除く。) 教育職員の免許状に関すること。
	管理担当	市町村立学校の教職員の定数及び任免その他の人事に関すること。 市町村立学校の学級編制に関すること。
	指導担当	市町村立学校(特別支援学校を除く。)の教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。 市町村立学校(幼稚園及び特別支援学校を除く。)の教科用図書及び教材の取扱いに関すること。
	学校・家庭・地域連携推進担当	学校に在籍する児童、生徒等の保護者及び当該学校の教職員で構成される団体の連合会に関すること。 学校、家庭及び地域が連携して行う教育に関すること。 幼児教育に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定員	21	21					21	21	
現員	(1) 21	() 21	()	()	()	()	(1) 21	() 21	育児休業(~H28.9)
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	1						1	0	
非常勤職員	2	2					2	2	一般事務 事務補助

5 役付職員の調べ

(平成28年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	小林 傳	1	3	2年3月
課長補佐	金澤 明生	2	3	出納員
課長補佐	福田 範史	1	3	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																				
<p>特色ある小中9年教育支援事業</p> <p>決算額 1,000千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,000千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目</p> <p>該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 中学校区で住民参画の協議会(ネットワーク会議)を設置し、地域を担う子どもの育成のために地域の思いを反映したカリキュラムを作成することにより、めざす子ども像を共有して小中9年間の系統性のある小中一貫教育を推進する。(H27・28の2ヶ年事業)</p> <p>(イ)事業の実施状況 以下のとおりカリキュラム作成のための体制整備を行った。</p> <table border="1" data-bbox="448 544 1406 1059"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 584 635 696"> <p>伯耆町 岸本中学校区</p> </td> <td data-bbox="635 584 1406 696"> <ul style="list-style-type: none"> 11月と2月にネットワーク会議を開催。ネットワーク会議の趣旨を確認し、伯耆町の子どもたちのめざす人間像について協議した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 696 635 786"> <p>溝口中学校区</p> </td> <td data-bbox="635 696 1406 786"> <ul style="list-style-type: none"> 保小中一貫カリキュラム(概要版)の作成と地域の特色を生かした伯耆I学習(総合的な学習の時間)の共通単元計画の作成を行った。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 786 635 1059"> <p>日南町 日南中学校区</p> </td> <td data-bbox="635 786 1406 1059"> <ul style="list-style-type: none"> 11月と3月にネットワーク会議を開催。めざす子どもの姿を共有し、学校・家庭・地域が連携しながら学校の教育活動への参画の在り方や小中合同授業研究会の持ち方について協議した。 9年間の系統性を意識した教育課程、年間指導計画の作成に着手した。また、独自教科「ともいき科」を設置し、地域の方、障がいのある方、外国の方などとの交流活動を通して、地域の自然・歴史・文化を大切にすることを心や人とのつながりを大切に思う心を育てるカリキュラムの作成と実践を行った。 </td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成27年度新規事業)</p> <p>ウ 成果</p> <table border="1" data-bbox="448 1216 1406 1675"> <thead> <tr> <th colspan="2">概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 1234 635 1429"> <p>伯耆町</p> </td> <td data-bbox="635 1234 1406 1429"> <ul style="list-style-type: none"> ネットワーク会議の設置により、コミュニティ・スクールへの移行体制づくりが進んだ。 岸本・溝口中学校区小中一貫教育部を組織し、小中一貫授業研究について、合同授業研究会の実施や教師力向上研修会の開催、単元シラバスの作成等、教職員の組織的な協働体制づくりが進んだ。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1429 635 1675"> <p>日南町</p> </td> <td data-bbox="635 1429 1406 1675"> <ul style="list-style-type: none"> ネットワーク会議を位置づけ、より具体的な取組については、教育課程推進部会、家庭地域連携推進部会、子ども支援推進部会で協議を行うことで、学校・家庭・地域が連携した学校教育の推進体制が築かれ、「ともいき科」をはじめとして地域の学校における教育活動に対する支援が進んだ。 新教科「ともいき科」の実施を通して、児童生徒が様々なアイデアを出したり、外部の方と関わったりする楽しさを実感することができた。 </td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 地域住民との協働・連携の一層の充実を図る。</p> <table border="1" data-bbox="448 1753 1406 1977"> <thead> <tr> <th colspan="2">概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 1771 635 1899"> <p>伯耆町</p> </td> <td data-bbox="635 1771 1406 1899"> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の第1回ネットワーク会議が11月開催と取りかかりが遅かったため、平成28年度は4～5月に第1回目を開催し、より具体的な目指す子ども像について検討していくことが必要である。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1899 635 1977"> <p>日南町</p> </td> <td data-bbox="635 1899 1406 1977"> <ul style="list-style-type: none"> 独自教科「ともいき科」において、中期ブロック(小5～中1)に多くの活動内容を取り入れたため、精選する必要がある。 </td> </tr> </tbody> </table>	実施内容		<p>伯耆町 岸本中学校区</p>	<ul style="list-style-type: none"> 11月と2月にネットワーク会議を開催。ネットワーク会議の趣旨を確認し、伯耆町の子どもたちのめざす人間像について協議した。 	<p>溝口中学校区</p>	<ul style="list-style-type: none"> 保小中一貫カリキュラム(概要版)の作成と地域の特色を生かした伯耆I学習(総合的な学習の時間)の共通単元計画の作成を行った。 	<p>日南町 日南中学校区</p>	<ul style="list-style-type: none"> 11月と3月にネットワーク会議を開催。めざす子どもの姿を共有し、学校・家庭・地域が連携しながら学校の教育活動への参画の在り方や小中合同授業研究会の持ち方について協議した。 9年間の系統性を意識した教育課程、年間指導計画の作成に着手した。また、独自教科「ともいき科」を設置し、地域の方、障がいのある方、外国の方などとの交流活動を通して、地域の自然・歴史・文化を大切にすることを心や人とのつながりを大切に思う心を育てるカリキュラムの作成と実践を行った。 	概 要		<p>伯耆町</p>	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク会議の設置により、コミュニティ・スクールへの移行体制づくりが進んだ。 岸本・溝口中学校区小中一貫教育部を組織し、小中一貫授業研究について、合同授業研究会の実施や教師力向上研修会の開催、単元シラバスの作成等、教職員の組織的な協働体制づくりが進んだ。 	<p>日南町</p>	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク会議を位置づけ、より具体的な取組については、教育課程推進部会、家庭地域連携推進部会、子ども支援推進部会で協議を行うことで、学校・家庭・地域が連携した学校教育の推進体制が築かれ、「ともいき科」をはじめとして地域の学校における教育活動に対する支援が進んだ。 新教科「ともいき科」の実施を通して、児童生徒が様々なアイデアを出したり、外部の方と関わったりする楽しさを実感することができた。 	概 要		<p>伯耆町</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の第1回ネットワーク会議が11月開催と取りかかりが遅かったため、平成28年度は4～5月に第1回目を開催し、より具体的な目指す子ども像について検討していくことが必要である。 	<p>日南町</p>	<ul style="list-style-type: none"> 独自教科「ともいき科」において、中期ブロック(小5～中1)に多くの活動内容を取り入れたため、精選する必要がある。
実施内容																					
<p>伯耆町 岸本中学校区</p>	<ul style="list-style-type: none"> 11月と2月にネットワーク会議を開催。ネットワーク会議の趣旨を確認し、伯耆町の子どもたちのめざす人間像について協議した。 																				
<p>溝口中学校区</p>	<ul style="list-style-type: none"> 保小中一貫カリキュラム(概要版)の作成と地域の特色を生かした伯耆I学習(総合的な学習の時間)の共通単元計画の作成を行った。 																				
<p>日南町 日南中学校区</p>	<ul style="list-style-type: none"> 11月と3月にネットワーク会議を開催。めざす子どもの姿を共有し、学校・家庭・地域が連携しながら学校の教育活動への参画の在り方や小中合同授業研究会の持ち方について協議した。 9年間の系統性を意識した教育課程、年間指導計画の作成に着手した。また、独自教科「ともいき科」を設置し、地域の方、障がいのある方、外国の方などとの交流活動を通して、地域の自然・歴史・文化を大切にすることを心や人とのつながりを大切に思う心を育てるカリキュラムの作成と実践を行った。 																				
概 要																					
<p>伯耆町</p>	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク会議の設置により、コミュニティ・スクールへの移行体制づくりが進んだ。 岸本・溝口中学校区小中一貫教育部を組織し、小中一貫授業研究について、合同授業研究会の実施や教師力向上研修会の開催、単元シラバスの作成等、教職員の組織的な協働体制づくりが進んだ。 																				
<p>日南町</p>	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク会議を位置づけ、より具体的な取組については、教育課程推進部会、家庭地域連携推進部会、子ども支援推進部会で協議を行うことで、学校・家庭・地域が連携した学校教育の推進体制が築かれ、「ともいき科」をはじめとして地域の学校における教育活動に対する支援が進んだ。 新教科「ともいき科」の実施を通して、児童生徒が様々なアイデアを出したり、外部の方と関わったりする楽しさを実感することができた。 																				
概 要																					
<p>伯耆町</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の第1回ネットワーク会議が11月開催と取りかかりが遅かったため、平成28年度は4～5月に第1回目を開催し、より具体的な目指す子ども像について検討していくことが必要である。 																				
<p>日南町</p>	<ul style="list-style-type: none"> 独自教科「ともいき科」において、中期ブロック(小5～中1)に多くの活動内容を取り入れたため、精選する必要がある。 																				

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要									
<p>小中連携で取り組む授業改革ステップアップ事業</p> <p>決算額 10,423千円 (財源内訳) 一般財源 10,423千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>① 中学校校区ごとに年度初めに現状分析を行い、計画・実施・評価・改善プランを明確にした授業改革を推進することにより、小中連携を図った学力向上を目的とする。(H26・27の2ヶ年事業)</p> <p>② 全国学力・学習状況調査を活用した本県児童生徒の学力等についての分析を行い、学力課題の解決に向けた普及・啓発のための資料作りを行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="419 517 1297 1261"> <thead> <tr> <th></th> <th>概</th> <th>要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="419 566 459 846">①モデル校区での取組</td> <td data-bbox="459 566 930 846"> <p>対象中学校区の指定 全20校区</p> <p>東部地区：鳥取北、桜ヶ丘、江山、千代南、気高、若桜学園 中部地区：倉吉西、鴨川、北浜、三朝、北条、東伯 西部地区：尚徳、福米、湊山、淀江、法勝寺、名和、日野、江府 (取組例) 桜ヶ丘：桜10の指標に基づく授業づくり、授業のユニバーサル化に向けた全体研修 鴨川：小中系統表の作成、「書く」「話す」活動に重点を置いた授業づくり 日野：エキスパート教員によるIT、研究組織の活性化、ICT機器の活用</p> </td> <td data-bbox="930 566 1297 846"> <p>アンケートの実施(対象：事業実施中学校区全学校児童生徒、教員、保護者) 6月と11月の2回実施。取組による変容を把握した。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="419 846 459 1261">②県教育委員会による取組</td> <td data-bbox="459 846 930 1261"> <p>全国学力・学習状況調査ワーキンググループの設置</p> <p>全国学力・学習状況調査を活用して結果の分析と課題の明確化及び対応策の検討を行い、リーフレット等を作成して還元した。</p> <p>学力向上推進に係る説明会の開催(対象：県内全小中学校(各学校から1名参加))</p> <p>東部、中部、西部で学力向上推進に係る説明会を開催し、全国学力・学習状況調査の結果を基にどのような授業改善を進めていけば良いのか全県に発信した。</p> <p>東部地区 平成27年11月19日(木) 鳥取県教育センター 参加者 77名 中部地区 平成27年11月24日(火) 中部総合事務所 参加者 50名 西部地区 平成27年11月26日(木) 鳥取県立武道館 参加者 62名</p> </td> <td data-bbox="930 846 1297 1261"></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施中学校区による公開授業を早期に行うことで、成果の全県への還元・普及に努めた。 ・年2回開催した連絡協議会では、前年度と同じく鳴門教育大学村川雅弘氏を講師に招聘し、小中連携について一貫した指導を進めることが出来るようにした。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施中学校区が中学校区で公開授業研究会を開催し、2年間の研究の成果を発表した。 ・12月の鳥取県教育研究大会で各中学校区の取組をパネル展示で紹介し、情報共有することができた。 ・児童生徒アンケート(H26.6とH27.11の比較) 「わかった」「できた」「力がついた」と感じる 小：88.0 → 88.9 中：87.3 → 89.3 めあてを持って学習に取り組む 小：87.3 → 88.6 中：79.1 → 81.9 ・教員アンケート(H26.6とH27.11の比較) 課題提示・見通しを持たせる工夫 小：83.9 → 92.2 中：76.2 → 87.0 学習状況の把握と次時に向けた支援 小：82.5 → 88.8 中：72.2 → 78.0 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とどりの授業改革「10の視点」に基づく言語活動(③資料の活用、④思考の整理、⑤説明・発表の機会の充実、⑥学び合う活動の充実)のより一層の充実が求められる。 ・授業とつながりをもたせ個に応じた家庭学習となるような工夫や家庭での学習方法を具体例を挙げながら教えるといった働きかけが求められる。 ・全国学力・学習状況調査等による自校の学力・学習状況の的確な把握と分析に基づく学校体制による改善に向けた取組のより一層の充実が求められる。 		概	要	①モデル校区での取組	<p>対象中学校区の指定 全20校区</p> <p>東部地区：鳥取北、桜ヶ丘、江山、千代南、気高、若桜学園 中部地区：倉吉西、鴨川、北浜、三朝、北条、東伯 西部地区：尚徳、福米、湊山、淀江、法勝寺、名和、日野、江府 (取組例) 桜ヶ丘：桜10の指標に基づく授業づくり、授業のユニバーサル化に向けた全体研修 鴨川：小中系統表の作成、「書く」「話す」活動に重点を置いた授業づくり 日野：エキスパート教員によるIT、研究組織の活性化、ICT機器の活用</p>	<p>アンケートの実施(対象：事業実施中学校区全学校児童生徒、教員、保護者) 6月と11月の2回実施。取組による変容を把握した。</p>	②県教育委員会による取組	<p>全国学力・学習状況調査ワーキンググループの設置</p> <p>全国学力・学習状況調査を活用して結果の分析と課題の明確化及び対応策の検討を行い、リーフレット等を作成して還元した。</p> <p>学力向上推進に係る説明会の開催(対象：県内全小中学校(各学校から1名参加))</p> <p>東部、中部、西部で学力向上推進に係る説明会を開催し、全国学力・学習状況調査の結果を基にどのような授業改善を進めていけば良いのか全県に発信した。</p> <p>東部地区 平成27年11月19日(木) 鳥取県教育センター 参加者 77名 中部地区 平成27年11月24日(火) 中部総合事務所 参加者 50名 西部地区 平成27年11月26日(木) 鳥取県立武道館 参加者 62名</p>	
	概	要								
①モデル校区での取組	<p>対象中学校区の指定 全20校区</p> <p>東部地区：鳥取北、桜ヶ丘、江山、千代南、気高、若桜学園 中部地区：倉吉西、鴨川、北浜、三朝、北条、東伯 西部地区：尚徳、福米、湊山、淀江、法勝寺、名和、日野、江府 (取組例) 桜ヶ丘：桜10の指標に基づく授業づくり、授業のユニバーサル化に向けた全体研修 鴨川：小中系統表の作成、「書く」「話す」活動に重点を置いた授業づくり 日野：エキスパート教員によるIT、研究組織の活性化、ICT機器の活用</p>	<p>アンケートの実施(対象：事業実施中学校区全学校児童生徒、教員、保護者) 6月と11月の2回実施。取組による変容を把握した。</p>								
②県教育委員会による取組	<p>全国学力・学習状況調査ワーキンググループの設置</p> <p>全国学力・学習状況調査を活用して結果の分析と課題の明確化及び対応策の検討を行い、リーフレット等を作成して還元した。</p> <p>学力向上推進に係る説明会の開催(対象：県内全小中学校(各学校から1名参加))</p> <p>東部、中部、西部で学力向上推進に係る説明会を開催し、全国学力・学習状況調査の結果を基にどのような授業改善を進めていけば良いのか全県に発信した。</p> <p>東部地区 平成27年11月19日(木) 鳥取県教育センター 参加者 77名 中部地区 平成27年11月24日(火) 中部総合事務所 参加者 50名 西部地区 平成27年11月26日(木) 鳥取県立武道館 参加者 62名</p>									

事業名	概	要
<p>「学級づくり・人間関係づくり」推進事業</p> <p>決算額 2,923千円 (財源内訳) 一般財源 2,923千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 落ち着いたのびのびと学べる環境づくり(学びの集団・人間関係づくり)のために重要な学級づくり・人間関係づくりの理論や具体的な取組をハンドブックにまとめ、全県的な取組の充実を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象中学校区の指定 東部地区:桜ヶ丘中学校区、高草中学校区、千代南中学校区 中部地区:久米中学校区、 西部地区:美保中学校区、福生中学校区 (取組例) 高草:1週間のシナリオに基づく学級開きの実施、Q-U等心理検査の活用 久米:ホワイト・ボードミーティングの手法を用いた授業づくり ・ハンドブック作成委員会を6回開催し、事業実施校の取組について情報共有を図った。 ・各学校の取組についてまとめたものをハンドブックにし、全県の小・中学校の教員に配布した。また、小中学校課のホームページに掲載し、広く情報発信した。 ・事業実施校の担当者等を対象とした連絡協議会を開催し、学級づくりや人間関係づくりを専門とする高知大学准教授 鹿嶋真弓氏による講義・演習を行うとともに、事例研究、取組発表等を行い情報の共有化を図った。 第1回連絡協議会 5月25日(月) 県教育センター 講義・演習 第2回連絡協議会 7月6日(月) 県教育センター 講義・演習 第3回連絡協議会 1月25日(月) 西部総合事務所 実践発表・講義 事業実施校だけでなく希望参加者も募り、連絡協議会を3回開催し、学級づくり・人間関係づくりの理論や手法について学んだ。 <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成27年度新規事業)</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施中学校区で小中学校で連携した学級づくり・人間関係づくりが推進された。 ・連絡協議会で学んだ手法を各学校で実践することにより、各学校における学級づくり・人間関係づくりの充実が図られた。鹿嶋真弓氏から学んだ学級づくり・人間関係づくりの理論や各学校の具体的な取組(特別活動の充実における学級づくり、授業を通じた学級づくり 等)をハンドブックにまとめた。 ・学級力向上アンケートに取り組んだ学校では、児童生徒が自分たちの学級をより良くしようと話し合い、学級の課題克服に取り組んだ。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践の成果をまとめたハンドブックを、初任者研修や教育センターの研修での積極的な活用を図っていく。 ・指導主事が学校訪問等で、校内研修での積極的な活用を呼びかけていく。 	

事業名	概	要
<p>幼児教育充実活性化事業</p> <p>決算額 2,279千円 (財源内訳) 一般財源2,279千円</p> <p>○将来ビジョン IV育む (1)地域みんなで応援する「すこやか子育て」</p> <p>○政策項目 該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)～遊びきる子ども～」(平成24年度作成)及び鳥取県幼保小連携カリキュラム(平成25年度作成)に基づき、幼稚園、保育所、認定こども園の教職員等の指導力向上と小学校教育との連携推進を図る。実践事例の収集や接続期のカリキュラムの開発などを行い、「園内研修用資料」(「取組事例集」及び「園内研修用DVD」)を作成、配布することにより、義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開をめざす。 なお、事業実施にあたっては、子育て応援課と連携し取組を進めている。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業 教職員が設置者の異なる保育施設で行う1日以上保育体験研修を実施した。</p> <p>○幼稚園教員・保育士等の指導力向上事業 教育局ごとに5回の合同研修会及び全県開催の「鳥取県幼保小連携推進研修会」、計16回の研修会を実施した。</p> <p>○幼稚園教育課程等研究協議会(平成27年8月24日) 専門的な研究協議、演習等を通じて、各園の取組の成果を共有し、幼稚園教育要領の理解推進を図った。</p> <p>○幼稚園教育理解推進事業 幼稚園教育理解推進事業(中央協議会)に公立幼保連携型認定こども園教職員3名を派遣した。 (開催日:平成27年12月8・9日 会場:国立オリンピック記念青少年総合センター)</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 園外での研修に参加しにくい現状があることを踏まえ、園内でも研修が行えるようにするため、各園で展開されている園内研修や「遊び」を充実させるための様々な取組を収集した。 そして、収集した事例を園内研修用資料(「鳥取県『遊びきる子ども』を育む取組事例集」及び「園内研修用DVD」)にまとめ、県内すべての幼稚園・保育所・認定こども園・届出保育施設・小学校・特別支援学校等に送付することにより、小学校と園との円滑な接続のために活用する資料とした。</p> <p>ウ 成果 各教育局が行う「幼稚園教員・保育士等の合同研修会」は、「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)」に沿って、5年間の見通しをもって計画・運営しているため、多様な形態・保育者のニーズに応じた研修を工夫することができ、計15回の合同研修会には、延べ1,262名の参加があった。</p> <p>各種研修会に対するニーズは大きく、幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業には、受入れ園15園、研修者49名、全県開催の研修会「鳥取県幼保小連携推進研修会」には、約180名、「鳥取県教育課程等研究協議会」には約100名の教職員の参加があった。</p> <p>県のめざす幼児の姿「遊びきる子ども」に関する現場の教職員の関心は高く、研修したことを自園の保育実践につなげるなど、保育の質の向上に向けた取組が進んできている。</p> <p>エ 課題 「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)」と「鳥取県幼保小連携カリキュラム」に基づき、園内研修用資料(「鳥取県『遊びきる子ども』を育む取組事例集」及び「園内研修用DVD」)の普及・活用に努め、義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開をめざす。また、幼稚園、保育所、認定こども園等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携推進を図る。</p>	

事業名	概要	要
<p>学校支援ボランティア事業(国補助事業及び県事業)</p> <p>決算額 27,938千円 (財源内訳) 国庫 3,338千円 一般財源 24,600千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 学校の求めに応じてコーディネーターが調整したボランティアが、学習支援、部活動支援、環境整備、安全パトロールなどの支援活動を行うことで、学校と地域の協働による児童生徒へのきめ細やかな対応の充実や安全・安心な学校生活を実現する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県事業、国事業(学校支援地域本部事業)と合わせた実施状況は以下のとおり。</p> <p>平成26年度:(国事業)7市町30校、(県事業)10市町119校、ボランティア数約6,000人 平成27年度:(国事業)7市町30校、(県事業)10市町122校、ボランティア数約6,600人 【内訳】・小学校 110校(実施率 84%) ・中学校 41校(実施率 72%) ・特別支援学校 1校(実施率 100%)</p> <p>コーディネーター、ボランティア、学校関係者、市町村教育委員会職員等を対象とした「学校支援ボランティア研修会」を年2回開催した。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 従来冊子で配布していた実践事例をデータベース化しホームページで公開している。 ・平成23年度～25年度分 126事例</p> <p>県内の実践を聞きたいとの要望も強くあり、研修会で実践発表の場、意見交換による交流の場を設けた。</p> <p>事業が軌道に乗っている学校がある一方、始まったばかりで手探りの学校もあるなど体制の格差が大きくなっているため、講演、実践発表、意見交換等のテーマ、グループ分け等の工夫によって、どの立場であっても学び得ることや意欲喚起となる研修となるようにした。</p> <p>ウ 成果 実施学校数が増加しており、着実にボランティアの取組が広がった。</p> <p>研修会に多くのボランティア関係者及び学校関係者等の参加をいただき、事業に対する理解を促進することができた。とくに、ボランティア・学校のそれぞれの役割や思いを研修会講師によって示されることで、双方にとってメリットがある取組とするための関係づくりや教職員の負担軽減につながる仕組みについて理解を深めた。</p> <p>エ 課題 支援ボランティアの役割や活動内容等の理解が担当の教職員に留まっており、管理職への働きかけが一層必要である。さらに、教職員とボランティア等関係者が「連携・協働」する意識への転換が望まれる。研修会などを通じて双方の理解を深める必要がある。</p>	

事業名	概要	要
<p>とっとりふれあい家庭教育 育応援事業</p> <p>決算額 2,309千円 (財源内訳) 一般財源 2,309千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 子育てや家庭教育に関する悩みや不安を抱えたり、孤立しがちな保護者が増えている中で、学びあい支えあえる保護者同士の仲間づくりと、親としての役割や子どもとの接し方のポイントなどを学ぶ企画を提供したり、すべての親が安心して子育てが行えるよう身近な地域において保護者支援を図ったりするなどの総合的な家庭教育の支援を推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>①保護者の学習の機会の充実にに向けた講師等の派遣</p> <p>(a)家庭教育アドバイザーの派遣(派遣回数:23回) 家庭教育や子育ての分野において専門的知識や経験を有する方をアドバイザーとして保育所・幼稚園、小中学校、地域の子育て支援センター等での研修会に派遣した。</p> <p>(b)とっとり子育て親育ちプログラムのファシリテータ派遣(派遣回数:41回) 日々の子育てを振り返り子どもとの関わり方等について学びながら、保護者同士の仲間づくりにつながるワークショップ型の研修会を行う保育所、幼稚園、小学校等にファシリテータ(進行役)を派遣した。</p> <p>②家庭教育に係る啓発・広報 ・家庭教育啓発リーフレット「子どもと向きあうととりの家庭教育」の作成 ・小学生スタートブックの配布 ・新聞や夢ひろば等を活用した広報</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>26年度末に子育て親育ちプログラムの活用を進めるため、事業利用者の感想を掲載したチラシを作成・配布することで、関心が高まり、新たな活用につながった。</p> <p>保護者向け家庭教育啓発リーフレットを作成し、家庭における子どもとの関わり方についてのポイントを発達段階別に示した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>家庭教育アドバイザー派遣及びファシリテータ派遣を活用した団体、参加者からは高い評価を得ており、活用した団体からの口承によって新たな団体からの依頼も見られた。</p> <p>【参加者感想】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・便利な時代になり、基本的な子育て、向き合い方を忘れがちになっていたなあと改めて子どもとの接し方を考えさせられた。 ・初めて顔を合わせる方々でしたが、緊張をほぐしてもらえ、他の方の意見を聞け楽しい研修会でした。 <p>リーフレットを作成したことにより、様々な機会を活用して啓発を進めることが期待できる。</p> <p>エ 課題</p> <p>ファシリテータ派遣については、保護者同士のつながりをつくる効果的な時機として保護者が必ず参加する小学校の入学説明会や就学時健診の機会を捉えて活用していただけるよう市町村や学校に呼びかける。</p>	

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌 年 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	繰越額			本 庁	出納機関			
歳 出	教 職 員 人 事 費	12,941,000				12,941,000	10,945,529	10,891,392	54,137		1,995,471	
	教 育 連 絡 調 整 費	179,058,000	4,350,000			183,408,000	135,914,000	133,196,854	2,717,146	23,850,000	23,644,000	
	教 育 振 興 費	1,935,000				1,935,000	1,609,631	1,609,631			325,369	
	合 計	193,934,000	4,350,000			198,284,000	148,469,160	145,697,877	2,771,283	23,850,000	25,964,840	
歳 入	教 育 手 数 料	5,268,000				5,268,000	5,518,520	5,518,520			△ 250,520	
	教 育 費 国 庫 補 助 金	50,235,000	△ 1,000,000			49,235,000	16,754,299	16,754,299			32,480,701	
	教 育 費 委 託 金	1,355,000				1,355,000	3,792,283	3,792,283			△ 2,437,283	
	物 品 売 払 収 入						14,851	14,851			△ 14,851	
	雑 入	258,000				258,000	182,163	182,163			75,837	
	小 計	57,116,000	△ 1,000,000			56,116,000	26,262,116	26,262,116			29,853,884	
	一 般 県 費 充 当	136,818,000	5,350,000			142,168,000	122,207,044	119,435,761	2,771,283		19,960,956	
合 計	193,934,000	4,350,000			198,284,000	148,469,160	145,697,877	2,771,283		49,814,840		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																													
(教職員人事費) 教職員人事管理費	9,329,000	7,599,677	0	1,729,323	学校教育の充実と教育水準の向上を期するため、教職員人事の刷新及び人材確保に努めた。 また、人材確保のため説明会開催地区（東京、大阪、中国四国地区）を拡大した。																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期日</th> <th>場所</th> <th>試験区分</th> <th>受検者数</th> <th>採用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">平成28年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験</td> <td rowspan="3">(一次試験) 7/25,26</td> <td rowspan="3">鳥取湖陵高校、 鳥取商業高校、 教育センター</td> <td>小学校</td> <td>220人</td> <td>82人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>229人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>中高共通</td> <td>189人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(二次試験) 9/14~19</td> <td rowspan="3">教育センター</td> <td>高等学校</td> <td>47人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>86人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>養護教諭</td> <td>47人</td> <td>15人</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	期日	場所	試験区分	受検者数	採用者数	平成28年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験	(一次試験) 7/25,26	鳥取湖陵高校、 鳥取商業高校、 教育センター	小学校	220人	82人	中学校	229人	23人	中高共通	189人	22人	(二次試験) 9/14~19	教育センター	高等学校	47人	3人	特別支援学校	86人	18人	養護教諭	47人	15人
事業名	期日	場所	試験区分	受検者数	採用者数																													
平成28年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験	(一次試験) 7/25,26	鳥取湖陵高校、 鳥取商業高校、 教育センター	小学校	220人	82人																													
			中学校	229人	23人																													
			中高共通	189人	22人																													
	(二次試験) 9/14~19	教育センター	高等学校	47人	3人																													
			特別支援学校	86人	18人																													
			養護教諭	47人	15人																													
教育職員免許事務費	3,612,000	3,345,852	0	266,148	教育職員免許状の授与・検定、書換・再交付及び授与証明書の交付に係る事務並びに平成21年度から導入された教育職員免許状更新制度に関する事務を行った。																													
目計	12,941,000	10,945,529	0	1,995,471																														
(教育連絡調整費) 教育指導連絡調整費	15,033,680	14,332,857	0	700,823	教科用図書に関する事務、指導主事による学校訪問・指導助言などを行った。																													
ふるさと鳥取見学（県学）支援事業	1,260,000	570,010	0	689,990	小学校が「県民の日」の関連行事として実施する県内の社会科見学で、交通手段の制約もあり、経費的に負担が大きいため、学校から一定の距離以上離れた見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費の一部を補助した。																													
道徳教育推進事業	2,105,000	1,923,050	0	181,950	【道徳教育実践研究事業】 ・学校教育全体を通して行う道徳教育実践の研究指定を行った。 ・実践校の実践発表の場を設定し、県内各学校へ研究成果を還元した。（平成28年2月19日 道徳教育パワーアップ研究協議会 約70名参加） 〈事業実施校〉 面影小、宮ノ下小、散岐小、湖東中																													
平成27年度「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会	541,000	464,282	0	76,718	北条農村環境改善センターを会場に開催し、県内中学校1、2年生57名（12校・19チーム）が参加した。総合1位及び2位のチームは鳥取県代表として全国大会に出場した。県内の中学生が科学への興味・関心を高め、科学を学ぶことの意義を実感できる場を提供することができた。																													
土曜授業等実施支援事業	11,155,000	9,479,429	0	1,675,571	全ての子どもたちの土曜日における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協力して行う学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などの取組について13市町村を支援した。 連絡協議会を年1回、フォーラムを1回開催した。 ・土曜授業実施の支援（国事業） 2町（南部町・日南町） ・土曜授業等実施の支援（国事業対象外） 11市町村																													

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
環日本海教育交流推進事業	5,254,000	3,825,565	0	1,428,435	<p>【教職員交流】 平成27年11月1日(日)～11月6日(金)、小椋教育次長を団長とする10名の訪問団が韓国江原道を訪問。韓国江原道教育庁江原道副教育監を表敬訪問するとともに、小中高等学校及び特別支援学校を訪問し、意見交換、施設見学、交流授業等を実施し、相互理解と友好を深めた。</p> <p>【児童生徒交流】 平成27年11月13日(金)～11月17日(火)、校長を団長とする32名の訪問団(小学生6名、中学生7名、高校生13名、引率教員等6名)が鳥取県を訪問。小中高等学校に分かれて訪問して、授業体験や交流会、意見交換会を行った。訪問先ではホームステイも体験し、相互理解と友好を深めた。</p> <p>【PTA日韓交流事業】 大韓民国江原道との姉妹結縁により、県内PTA役員6名と事務局及び通訳3名が江原道を訪問し、特色ある取組を行っている学校の訪問及び学校運営委員会、保護者と意見交換を行った。 ・日時 平成27年10月13日(火)～16日(金) ・訪韓団 9名 ・交流内容 PTA団体との意見交換、県内の学校の視察 など</p>
エキスパート教員認定制度	7,587,160	7,406,010	0	181,150	<p>平成27年度は新たに13名を認定し、認定者総数は93名となった。エキスパート教員の授業公開等を通して優れた指導技術等を普及させ、本県教員の指導力向上を図った。</p> <p>【93名の内訳】 小学校(24名)、中学校(20名) 高等学校(35名)、特別支援学校(14名) ・エキスパート教員のリーダーシップにより、校内授業研究の活性化が図られ、児童生徒の学力が向上した。 ・校内におけるエキスパート教員の授業公開や他の教職員に対する授業についての指導助言により、教職員の授業改善に対する意識の向上が図られた。</p>
(主)小中連携で取り組む授業改革ステップアップ事業	13,321,160	10,423,036	0	2,898,124	「6主な事業に関する調べ」に記載
教育課程実践充実事業	991,000	551,488	0	439,512	<p>現行学習指導要領の趣旨や指導の重点等を踏まえた授業づくりの具体について、実践発表や演習等を通して参加者が理解を深め、全県的な教員の指導力向上を図った。</p> <p>・7/28教育課程研究集会(中学校音楽部会) ・8/5教育課程研究集会(小学校部会) ・8/6教育課程研究集会(中学校部会※音楽を除く)</p>
(主)「学級づくり・人間関係づくり」推進事業	3,245,135	2,922,644	0	322,491	「6主な事業に関する調べ」に記載
教職員研修費	21,384,465	20,535,243	0	849,222	<p>【教員海外派遣】 教員を諸外国に派遣し、教育事情の視察や実体験を行うことを通じて、国際理解教育を担う教員の養成を行った。</p> <p>【英語教員研修】 ・2ヶ月(アメリカ) ・中学校(1名)</p> <p>【教育課題】 ・2週間程度 (ドイツ・カナダ、スペイン) ・小学校(3名)、中学校(2名)</p>

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
エキスパート 教員ステップ アップ事業	1,551,000	1,370,725	0	180,275	エキスパート教員による中学校区でのティームティーチングによる授業の実施や、同一市町内の他の学校等からの依頼に応じての指導助言など、その資質能力を複数の学校に活用し、教職員の指導力向上を図り、広く学校の教育力を高めた。(県内5地域で実施) ○配置 5名(中学校区単位で1名を配置) <配置校> 鳥取北中校区、岩美中校区、東郷中校区、日野中校区、岸本中校区 ※指定教科(国語、算数・数学、理科、英語) ○取組事例 ・タブレット等のICTを活用した学習における支援 ・「国語だより」の配布による授業改革の推進 ・本務校、兼務校での授業公開、授業づくりに係る指導助言 ・各研修会の講師 ○成果 ・エキスパート教員による校区の小中学校におけるティームティーチングを実施することにより若手の教員の授業力向上や児童生徒の学習への関心・意欲の高まりに効果が見られた。
(主) 幼児教育充実活性化事業	3,981,000	2,278,884	0	1,702,116	「6主な事業に関する調べ」に記載
(主) 学校支援ボランティア事業(国補助事業及び県事業)	30,868,400	27,938,013	0	2,930,387	「6主な事業に関する調べ」に記載
(主) とっとりふれあい家庭教育応援事業	2,866,000	2,308,921	0	557,079	「6主な事業に関する調べ」に記載
企業との連携による家庭教育推進事業	480,000	432,000	0	48,000	保護者である従業員の方々が子育てしやすく、子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりに自主的に取り組んでいただけた企業(鳥取県家庭教育推進協力企業)と協定を締結し、企業における取組内容を広くPRするとともに、必要な情報提供を通じて、企業の取組を支援した。 ・平成27年度新規締結企業数 10社 (平成28年3月末時点の締結企業数 582社) ・啓発用車載マグネットシートを作成し、東中西部配置の公用車に添付。 ・協力企業から、休暇取得を促進している、企業内託児に取組んでいるなどの報告もあり、家庭教育の環境整備が進んでいる。
家庭教育支援事業(国補助事業)	9,836,000	6,646,821	0	3,189,179	家庭の教育力の向上を図るため、身近な地域において家庭教育を支援する「家庭教育支援チーム」の設置、情報や学習機会の提供、相談体制の充実をはじめとするきめ細かな家庭教育支援を行うことにより、地域全体で家庭教育を支えていく基盤形成を促進した。 ・市町村への補助金(国1/3、県1/3、市町村1/3) 実施市町村 10市町村、補助金額 6,405千円 ・県主催の研修会(2回) 【家庭教育支援担当者研修会】 「家庭教育支援チームの組織化」と「アウトリーチ型支援」について研修を実施し、支援が届きにくい家庭への支援について、市町村教育委員会の理解が進んだ。 【家庭教育支援者交流研修会】 「フィンランドの『ネウボラ』に学ぶ子育て家庭のための切れ目のない支援」を切り口に、身近な人材による寄り添い型支援の効果が確認できた。 【ファシリテータフォローアップ研修会】(2回) 鳥取県の進める人権教育について学ぶとともに、今求められている課題について迫るプログラムの検討を行い、ファシリテートスキルが向上した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
放課後子ども教室推進事業 (国補助事業)	23,358,000	19,457,723	0	3,900,277	子どもの安全・安心な居場所を確保するとともに学習や様々な体験・交流活動の機会を提供するため、放課後や週末に小学校の余裕教室、公民館等を活用し、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施した。 ○市町村への補助金(国1/3、県1/3、市町村1/3) 実施市町村 10市町村、補助金額 15,354千円 ○県立特別支援学校での実施 実施学校数 5校、事業額 3,310千円 ○県主催の研修会(放課後児童クラブ関係者と合同で実施) ・安全管理研修会(東部・中部・西部で各1回) ・指導者等研修会(1回)では、身近なものを使った様々な遊びの工夫や発展のさせ方について学んだ。
社会教育団体による地域づくり支援事業	1,876,000	1,876,000	0	0	・青少年の健全育成、家庭・地域の教育力の向上及び本県の生涯学習の推進を図ることを目的に、以下の社会教育関係団体が行う人材育成、指導者養成及び調査研究活動を助成した。 ・人材育成や調査研究は、短期間が多い会長職の貴重なスキルアップの要素であり、県教育委員会と方向性を同じくして、取組むことができた。 ・団体への補助金(補助率1/2、一部10/10) 鳥取県PTA協議会 補助金額 860千円 鳥取県高等学校PTA連合会 補助金額 1,016千円
(主)特色ある小中9年教育支援事業	1,500,000	1,000,000	0	500,000	「6主な事業に関する調べ」に記載
東日本大震災等により被災した幼児児童生徒に対する修学支援事業補助金	1,364,000	171,299	0	1,192,701	東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園及び小・中学校に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対し補助を行った。
「地域未来塾」に係るICT機器等の整備事業	23,850,000	0	23,850,000	0	経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生等への学習支援を促進するために必要なICT機器等の整備を行う。
目 計	183,408,000	135,914,000	23,850,000	23,644,000	
(教育振興費) 教育振興費	1,935,000	1,609,631	0	325,369	教育の振興を図るため、助成を行った。 (1)鳥取県中学校文化連盟補助金 (鳥取県中学校総合文化祭開催費) 対象 鳥取県中学校文化連盟 補助金額 979,875円 (2)全国・中国研究大会等開催費補助金 対象 中国地区小学校理科教育研究大会 鳥取大会 補助金額 100,000円 (3)全国・中国研究大会等開催費補助金 対象 全国公立小中学校女性校長会 全国研究協議大会鳥取大会 補助金額 500,000円
目 計	1,935,000	1,609,631	0	325,369	
合 計	198,284,000	148,469,160	23,850,000	25,964,840	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
					国庫支出金		
教育連絡調整費	「地域未来塾」に係るICT機器等の整備事業費	23,850,000	23,850,000		23,850,000		0 国経済対策補正により、年度内に事業完了することが困難であるため
合計		23,850,000	23,850,000	0	0	23,850,000	0

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節	細節				
教育手数料	教育手数料	教員検定手数料	1,320	3,300	4,356,000	授与願・更新免除・修了
			38	2,200	83,600	更新延期
			533	1,700	906,100	教育職員検定願・臨免授与願
			41	1,100	45,100	再交付
			40	870	34,800	書換
			31	650	20,150	授与証明書
		計(節)	2,003		5,445,750	
		証明書発行手数料	5	650	3,250	履歴証明書
		計(節)	5		3,250	
計(節)	2,008		5,449,000			
本庁執行分計(目)			2,008		5,449,000	
出納機関執行分計(目)					0	
目計					5,449,000	
合計					5,449,000	

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
 (2) 使用料 該当なし
 (3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
教育手数料	教育手数料	証明書発行手数料	20	13,000	13,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		教員検定手数料	2,067	5,505,520	5,505,520	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)		2,087	5,518,520	5,518,520	0	0		
本庁執行分計(目)			2,087	5,518,520	5,518,520	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				5,518,520	5,518,520	0	0		
合計				5,518,520	5,518,520	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	物品売払収入	8	14,851	14,851	0	0	・市町村立小・中・養護学校管理運営関係法規集の販売(5件) ・鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)の販売(3件)	
		計(節)		8	14,851	14,851	0	0	
本庁執行分計(目)			8	14,851	14,851	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				14,851	14,851	0	0		
合計				14,851	14,851	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料	2	17,307	17,307	0	0		
		受託事業経費(科学の甲子園ジュニ)	1	149,518	149,518				
		処理に困っている預金口座等の処理	1	15,338	15,338	0	0		
	計(節)		4	182,163	182,163	0	0		
本庁執行分計(目)			4	182,163	182,163	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				182,163	182,163	0	0		
合計				182,163	182,163	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
教育手数料	69,520	教員検定手数料、証明書発行手数料
合計	69,520(79件)	

イ つり銭の状況 該当なし

13 収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

(1)負担金

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
教職員人事費	1,107,000								
新規以外のもの							1,095,347		
本庁執行分計							1,095,347		
出納機関執行分計							0		
(教職員人事費)目計							1,095,347		
教育連絡調整費	9,806,000								
新規以外のもの							9,579,700		
本庁執行分計							9,579,700		
出納機関執行分計							0		
目計							9,579,700		
合計							10,675,047		

(2)補助金

予算科目(教育連絡調整費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	完了年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
					交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 別	支出年月日	金額		
鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	市町村が実施する学校支援、放課後子ども教室等に対する助成	鳥取市外16		49,779,356	H27.8.7	-	-	H28.5.17	概算 概算 戻入 戻入	H27.9.30 H28.1.12 H28.3.28 H28.5.30	35,874,000 139,000 △ 288,000 △ 6,053,000	文書ID 16-00026287
				(補助率:2/3) 29,672,000	H27.8.10 外	-	-					
【繰越明許費】 市町村が実施する地域未来塾に係る学習支援を促進するために必要なICT機器等の整備	境港市外3			10,176,128	H28.3.7	-	-	-				文書ID 16-00020911 期間 ~H28 事業費 10,175千円 (10,175千円)
				(補助率:10/10) 10,175,000	H28.3.30	-	-					
					H28.3.31	-	-					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの											171,299	
本庁執行分計											29,843,299	
出納機関執行分計												
国 補 分 計											29,843,299	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。											

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	完了年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
					交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 別	支出年月日	金額		
小中連携で取り組む授業改革ステップアップ事業交付金(H26年度)	小中学校が連携して10の視点に基づいた授業改革による学びの質の向上を推進する。	鳥取市外14		10,145,061	-	-	-	H28.1.18 外	概算 概算 戻入 戻入	H27.6.23 H27.7.10 H27.11.25 H28.1.22	200,000 200,000 200,000 △ 36,180	文書ID 15-00137973 文書ID 16-00020905 00021526 00023440 00024610
				(補助率:10/10) 10,145,061	H27.4.1 外	-	-					
鳥取県社会教育関係団体補助金(H23年度)	本県PTA団体が行う指導者研修会等に対する助成を行う。	鳥取県PTA協議会外1		4,558,860	-	-	-	H28.5.13	概算 概算 戻入	H27.8.26 H27.9.14 H28.2.9	816,000 733,000 327,000	文書ID 16-00022913
				(補助率:1/2,10/10) 1,876,000	H27.4.13 外	-	-					
					H27.5.8 外	H27.12.3 外	H28.1.18 外		精算 精算 戻入	H28.5.25 H28.5.26 H28.5.27	1,455,337 8,126,244 △ 340	

② 単県分(つづき)

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 払の別	支出年月日		金額
PTA日韓交流事業補助金 (H27年度)	鳥取県PTA協議 会	外1	235,325	—	—	H27.11.27	精算	H27.12.4	117,662	文書ID 15- 00116644
			(補助率:1/2)	H27.9.29	—	H27.11.25				
			117,662	外	H27.10.9	H27.10.30				
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付決定額 (変更後)が3,000万円未満のもの									30,395,509	
本庁執行分計									42,534,232	
出納機関執行分計									0	
単県分計									42,534,232	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(教育振興費)

① 国補分 該当なし

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 払の別	支出年月日		金額
鳥取県中学校文化 連盟補助金	鳥取県中学校文 化連盟		1,959,750	—	—	H28.3.17	概算 戻入	H27.10.16 H28.3.25	984,900 △ 5,025	文書ID 15- 00170047
			(補助率:1/2)	H27.9.25	—	—				
鳥取県中学校総合文 化祭の開催経費に対 する助成			979,875	H27.9.30	H28.3.3	H28.3.17				
全国・中国研究会等 開催費補助金 (H11年度)	鳥取県小学校理 科教育研究会		900,000	—	—	H28.1.13	概算	H27.6.23	100,000	文書ID 15- 00136297
			(補助率:上限100千円)	H27.5.21	—	—				
全国・中国研究会の 開催経費に対する助 成			100,000	H27.5.28	H28.1.6	H28.1.13				
第65回全国公立 小・中学校女性 校長会	第65回全国公立 小・中学校女性 校長会		11,296,000	—	—	H28.2.25	概算	H27.7.31	500,000	文書ID 15- 00158109
			(補助率:上限500千円)	H27.6.29	—	—				
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付決定額 (変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									1,579,875	
出納機関執行分計									0	
単県分計									1,579,875	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(保健体育総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										1,232,000	体育保健課から配当替
本庁執行分計										1,232,000	
出納機関執行分計											
国 補 分 計										1,232,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

② 単 県 分 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月 日)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態				
教職員人事費	単 県	平成28年度鳥取県公立 学校教員採用候補者 選考試験関係業務委託	A社	1,663,200	(H27.4.7) 1,663,200	H27.4.7 ~ H27.11.30	H27.3.30 (免除)	H27.8.31	精	H27.10.13	1,543,050	試験内容及び採点業 者を秘密にする必要が あるため 15- 00071830
					(H27.9.1) 1,543,050	H27.4.7 ~ H27.9.30	随	H27.9.24				
予定価格が50万円 未満のもの											199,780	
本庁執行分計											1,742,830	
出納機関執行分計											0	
目計											1,742,830	
教育連絡調整費	国 補	道徳教育の抜本的改 善・充実に係る支援事 業	鳥取市	1,200,000	(H27.5.28) 1,200,000	H27.5.28 ~ H28.3.10	(免除)	H28.2.29	精	H28.5.30	1,144,280	学術調査・研究を委託 するため 15- 00030732
						随	H28.3.4					
	国 補	土曜授業推進事業に関 する調査研究委託	南部町	2,500,000	(H27.5.29) 2,500,000	H27.5.29 ~ H28.3.31	(免除)	H28.2.19	精	H28.5.30	1,640,000	学術調査・研究を委託 するため 15- 00051838
					()		随	H28.3.18				
国 補	土曜授業推進事業に関 する調査研究委託	日南町	1,841,740	(H27.5.29) 1,841,740	H27.5.29 ~ H28.3.31	(免除)	H28.2.18	精	H28.5.30	933,248	学術調査・研究を委託 するため 15- 00051838	
				()		随	H28.3.18					
	単 県	園内研修用DVD「園内 研修の充実をめざして」 作成業務	(株)ウェブプラ ン・プロモーション	1,600,000	(H27.8.27) 918,000	H27.8.27 ~ H28.2.22	H27.8.19 (免除)	H28.3.7	精	H28.3.25	918,000	15-00074580
					(H28.2.5) 変更なし	H27.8.27 ~ H28.3.7	一般	H28.3.16				
予定価格が50万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											4,635,528	
出納機関執行分計											0	
目計											4,635,528	
合計											6,378,358	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

18 工事請負費調べ

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

該当なし

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	2,493	47,726	46,264	3,955	
合 計	2,493	47,726	46,264	3,955	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3)基 金

該当なし

(4)債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処 分				備 考
							売払棄却の別	売払方法・棄却理由	処分年月日	売払額・処分費用 円	
逐条地方自治法 新版	1	H15.11.19	年 5	円 13,650	H27.11.17	今後使用見込みが無いため	棄却	売払不可	H27.11.17	0	
合 計	1			13,650						0	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成27年11月5日	・ 有 ・ 無		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 該当なし